

資料編

ヒアリング調査記録

大学の外部環境の変化

- 大学と地域との関係を考えると、教育学者M・トロウによれば、今や大学進学率が57、8%になり、この50%を大きく超えた「ユニバーサル(アクセス)型」大学の時代では、大学進学者が15~50%の「マス型」の時代とも、まして15%未満の「エリート型」だった1960年代頃とは異なり、社会や企業にとって大学生が「即戦力」ではなくなったということが言える。ユニバーサル化の中で「高校4年生」と言われるように、本来大学に来なくていい人まで来るようになって、人も多様化し社会の大学に対する期待も多様化したという背景が1つ指摘できる。
- 2つ目は、大学の役割が変わったことがある。第一次安倍政権の時に教育基本法第7条と学校教育法第83条が変わり、大学のミッションとして「教育」「研究」に「地域貢献」が加わって、大学も教員も学生も地域貢献しなさいという事になった。大学の中にはそのための「地域連携センター」とかができたりした。
- 逆に地域のほうはどうなったかと言うと、2000年に地方分権一括法が施行され、国と地方の関係が上意下達から「対等・協力」へと変わる中で、地方はお金も人も減り、施策や事業を行政だけの力ではやっていけず、企業や大学やNPOの力も借りないといけなくなった。大学と連携して政策をつくるという事例が急に増えた。まさに地方分権の流れと大学の社会貢献の流れとが重なる。地域は大学を必要とし、大学も地域をフィールドとして必要とする相思相愛の関係になったということだ。

大学と地域の連携

- では次に、大学と地域の連携はうまく行っているのかどうか。総務省の2005年調査では、連携の事例が8パターンほどある(資料「地域公共人材育成に…」P.57参照)。「地域資源を活用している」とか「学生が地域活性化に貢献している」とか「大学の研究・教育活動が直接具体的な取組となる」とか。大学と自治体との「包括協定」の数も調査で明らかになっている。ただ、大学数は限られているので、今後協定数は急激には増えない。そんな中でいろいろ課題も見えてきた。最近の文科省の2013年調査(同資料P.61)では、連携メニューとして、「公開講座の実施」「生涯学習や教育の最新動向等について情報発信すること」「社会人入学の受入」といったことが上がっているが、注目したいのは、大変重要と思われる「地域人材の養成」を約31%しか実施していないことだ。「公開講座」(86%)や「委員として派遣」(76%)、「社会人入学の受入」(74%)とかに比べて極端に低い。
- これを何とかしたいというのが、2011年に府立大や同志社大、京産大など京都の8つの公共政策系大学が連携して作った「地域公共政策士」という資格制度だ。この言葉は京都発・京都初のものだ。資料のP.68以降に書いている。不揃いな学位であることや職業との接続など課題も多いが、それらを踏まえつつ乗り出した。府も市も当初から協力的ではあったが、レベルが大学院レベルであることもあり、まだ12名しか資格取得に至っ

ていない。今までの官制資格でない民間の職能資格として自立させる。資格を取った者の行動と実績、評価が資格を輝くものにする。なかなか難しく時間がかかることだが、重要なことは国家のお墨付きでなく、産学公NPOのマルチセクターと連携しながら「社会」による質保証(社会的認証)という視点を組み込んだ資格だ。結果として、地域で表彰されるような人がこの資格を持った人ということになる社会をつくりたいということだ。

底辺の底上げと活躍する学生の支援

- 大学コンソーシアム京都でも公共政策系の大学が集まって都市政策研究会を立ち上げたが、京都ならではの大学が連携して動いたことが大きいと思う。公共政策系はできたが、こういう連携が他の分野でもできるのではないか。例えば芸術分野とかアート系で共通のプログラムを作るとか。「和食」もそうだが、大学単体では完結しないテーマに対して各大学の資源を持ち寄って対応する。
- 若者政策についても大学連携の中から何か生まれると思う。うちにも休学している学生がいるが、たいていは貧困の問題だったりする。それから今やろうとしているのが中退予防だ。今全国に1~2割中退者がいるが、突き詰めるとたいていは経済的理由に行き着く。日本の大学の授業料は高く、日本は先進国の中で授業料無償化を謳う人権何とか条約を唯一批准していない。市内に大学生が14万人いるがそういう底辺にいる学生の授業料を補ってあげる独自の奨学金を創設するとかが最も役に立つ。私学が多いから無償化までは無理かも知れないが、支援できるのは日本学生支援機構しかない。奨学金を借りた者は皆300万くらい借金して卒業していく。最初からハンディを背負って社会に出て行く。こういう若者をどうするのかというのは、政治の根本問題だと思う。
- ポジティブな面では、社会貢献しようとした時にやはり先立つものがあるわけで、目的地に行くまでの交通費とかがかかる。「学まちコラボ」とか「まちづくり交付金」とか行政のメニューはあるが、もっと身近なものにする必要がある。底辺にいる学生の底上げとともに、活躍したい学生を支援するという両面がある。社会貢献活動のためのお金があるし、海外留学支援や就活支援のためのベーシックインカムもあっていい。

「ギャップイヤー」について

- 「ギャップイヤー」は、砂田薫さん(日本ギャップイヤー推進機構協会代表)が日本のキーパーソンになる。元朝日新聞の記者らしいが、自らギャップイヤーを体験して3年くらい前に推進団体を作った。日本ではもともと東大の秋入学の話から出てきた話で、動機が不純だ。ルーツはイギリスで、50年ほど前1960年代に始まった。「3カ月から24カ月、親元・教員から離れて非日常下でインターン、ボランティア、国内外留学(課外)を行うこと」が定義になる。その間に大学だけでは得られないことを体験する。
- これの「京都版」をやろうということになり、自分も京都府の推進団体(新しい社会体験推進協議会)に設立から関わった。今の山田知事が熱心で、前々回の知事選のマニフェストにチョロっと書き込んだところ、時代が付いてきた格好になる。従来のギャップイヤーは高校から大学の接続の間であるのに対して、「京都ギャップイヤー事業」は、それに

加えて大学から大学院とか、大学から就職までのギャップ期間もやろうということだ。しかも社会と連携して就職までの間にこの期間を挟み込む。研究会を作って構想をまとめ、昨年「NPO法人グローバル人材開発センター」に委託して実施した。25のプログラムで、大学生・高校生延べ220人の参加があった。府北部の限界集落とかでの地域活動など、1年やっただけなのでまだ効果について云々できないが、京都市内であればいろんなことができるのではと思う。

- 大学側は大学を飛び出す活動だから手を出せないで、協力してもらえる企業・団体が必要になる。例えば市の観光プロジェクトとして2カ月間お寺に住み込んで、そのお寺の観光ガイドをすとか。京都の文化を十分深く知ってから京都から卒業して出て行くという学生は少ないのではないか。「日本初」「京都発」のものがたくさんあって、せっかく4年間京都にいたのにアルバイトとサークルだけで終わったというのではつまらない。今の大学生の7割は京都から出て行く。そういう現状を見ると「京都市版ギャップイヤー事業」があつていい。京都府で立ち上げる時には、いろんなニーズが聞こえてきたが、市の高校や大学でもニーズがあるのではないか。
- 先日堀川高校に行ったとき、教室の後ろの壁には「京大入試説明会」とか京大に関するお知らせとかポスターしかなく少しショックだった。大学を選ぶ基準って「本当にそれでいいの?」と言いたくなる。どういうことを勉強したいのか、将来どういう働きをしたいのかといったことを問わないままに大学に入っていく。その意味でもギャップイヤーがあつていい。

活動費が問題

- 高校でも今、スーパーサイエンススクールとかスーパーグローバルスクールとか、文科省のお金を取ってやっている。でも社会科学の分野にはないし、「なぜ経済学部なのか」「なぜ文学部なのか」「なぜマスコミなのか」という問いに答えるところがない。今の高大連携とか高大接続とかの中味がないから、ギャップイヤーの支援事業として、大学生が実際の相談に乗ってあげるという手はある。そこで高校生は自分のやりたい事や限界や課題を見つける。大学がやっているオープンキャンパスはいいところしか見せないし、そんな細かな相談には乗ってくれない。全体の底上げという意味で、市が大学選びはやってはいけないが、市がリーダーシップを発揮して、4年間この地域でどう学ぶかについて相談機能を持っていいのではないか。
- 大学としては、少子化が進む中で社会人大学院とかの定員を増やしていかないと経営が成り立たない。欧米のように社会に一度出た人が、新しいニーズに基づいて学び直すために大学に入るとか、大学に戻るといったことが、もともと大学のルーツとしてあつたはずなのに、日本だけがおかしくなっている。センター試験のような難しい試験に社会人は耐えられないし、授業料も高いし、いろいろ問題はある。
- ギャップイヤーの活動費については、受託したグローバル人材育成センターのような支援団体が考えてあげることになる。まだ今の委託費は額が知れていて、学生個々の交通

費とか活動費まで出ない。センターの人件費 1 人分で終わりだったりする。ギャップイヤーするためにアルバイトするというのは矛盾だし、依然課題としてある。アルバイトはアルバイトで意義はあって「アルバイトーン」と言ってインターンシップと一石二鳥のようなケースをつくっていかないといけない。

■ **インターンシップを企業のニーズに合わせる**

- 2 年前に地域公共人材開発機構という団体の一員として経済同友会と共同研究プロジェクトを実施した(報告書『京都における産学公連携就職支援のあり方』)。我々のそもそもの問題意識は、京都で働きたい学生がどれくらいいるのかということと、中堅・中小企業の情報が届いているのかということだった。アンケート調査では、京都で働きたいという学生が 7 割いるのに、実態としては 3 割しか残らないことが分かった。学生の 9 割以上が大企業志向で、そもそも中堅企業になぜ目を向けないのかということがスタートになる。企業社員のインタビュー調査とかもやった。その中でインターンシップについては、今の実態は夏休みに偏っていて、しかも 1、2 週間程度でほとんどが 3 回生。企業側はもうやりたくない、社会貢献で嫌々受け入れているだけという本音が見えた。
- 問題点のルーツは文科省の政策の失敗に行き着く。1997 年にインターンシップを導入する時、「教育的意義」として導入し、職業的意義は問わないという通達を出してみんなそれに縛られている。大学コンソーシアム京都が始めたときも「就職と直結しない」としていた。欧米は全く逆で、インターンシップが重要な就職機会になる。日本はこの点でもガラパゴス化している。これを変えないといけないとずっと思っている。実際調査してみると大きな偏りがある。今インターンシップ実施率は 2 割くらい。実施している 2 割はほとんど大企業で、多様なインターンシップはできていない。「日本再興戦略」にも、企業のニーズに合ったインターンシップを、というようなことが書いてある。因みに別のプロジェクトで分かったのだが、議員インターンの実施率は 0.1% にすぎない。
- どうすべきかと考えた時、企業と大学が一緒になってプログラムを作ろうということになり、京都経済同友会や商工会議所との研究会として提言を出した。それが『京都における産学公就職連携支援のあり方』という報告書で、その結果、去年「NPO 法人グローバル人材開発センター」を作った。「センター」の役員は経済界、企業と大学の人間で構成される。1 つは、府立大ほか 5 大学でグローバル人材育成のためのカリキュラムを作ろうとやっていて、5 大学に続き京大も橘大も入ってくる。各専門科目を組み合わせ、グローバルズムもローカルも両方学べるカリキュラムを作る。因みにプロパーと大学からの出向者の計 10 名ほどの職員がいて、府や企業の助成金等で年間 1 億ほどの運営費でやっている。

■ **PBL を通じた学びと働き**

- 「センター」の 2 つ目の売りは PBL (Project Based Learning, 課題解決型教育プログラム) の立上げだ。インターンシップの限界だった単発・短期間・1 人、結局職場見学で終わってしまっていたという現状を、2 人以上で長期間、確たる目的を持ってやり、

就職につながるというメリットもある形に改革していこうとしている。今秋から 20 ほどのプロジェクトを実施する予定で、先行するものももう走っている。中小企業が新しいことをやろうとしても、小規模なのでなかなか新規人材を付けられないからニーズはある。具体的には、雑誌作りとか新商品開発などだ。企業のほうは、失敗してもいいから本気でやってほしいという心意気だ。そこでやる気のある学生を絞って、5、6 人のチームを作り放り込む。するといろんな効果が出てきた。最近面白かったのは佐々木酒造さんと一緒にやったスパークリングの日本酒造り。企業にとってもメリットがあり、学生も学びになる。そこから働き、就職活動に直結していくような、そういうことを今やろうとしている。

- 学生だけに任せると、無断欠席とか責任の所在の問題になったときに困るので、「センター」が担保する。学生から 500 円だけ保険料を徴収するが、活動するお金の問題は残る。企業から企画立案のミッションと予算を提示され、「センター」が交渉してまとめるのだが、学生の人件費までは出ない。去年私が担当でやったのは、京都府選管から 100 万円で受託した「若者の投票率を上げる」というプロジェクト。学生がムービーを作ってユーチューブに上げたりした。結局、現職の知事さんが強かったこともあり、投票率は上がらなかったが、少しは若者の関心を引いたという意味はあった。
- 京都市にもこの活動を応援してほしいし、京都市はそうしたいろんな舞台や素材を持っていると思うので、ぜひ乗ってほしいと思う。市役所の中での小さなテーマについて学生チームに知恵を出させるとか、観光や福祉の分野など限りなくあると思う。
- 前半の話と今の話をまとめると、こういうプロジェクトに集まってくる学生は、学生全体を 3 層に分けた時、上の 2 割くらいの層。それはそれで良いのだが、問題は真ん中の 6 割、特に底辺の 2 割の学生をどうするかになる。大学に来たくないという学生の社会復帰とか中退予防とかに、この方法が使えるかも知れない。その隙間を誰も手をつけておらず、犯罪予防や医療費軽減につながるし、弱者救済になる。学びと働きをどれだけつなげられるか、そこで行政はどういう仲介ができるか、バックアップができるかというあたりがまだ手薄だと思う。

左京区にある大学間の連携を

- 京都市は大学コンソーシアム京都の事業だけで満足していないか。単位互換とインターンシップは頑張っているけれども、新しいことはあまりやらない。職員は設立当初は各大学のエース級が来ていたが、今はどうなのか。革新が起こっていないと思う。私が話したことも初めに持って行ったが断られた。「センター」の話も大学間の話だからコンソーシアムの中に部会を作ったほうが良いと思ったが無理だった。結果として違う形でスタートできたので良かったが、本家本元のコンソーシアムが関与すべきだ。当初の理念はどこへ行ったのかと思う。府もコンソーシアムには去年加わって初めて人を出したのであまり偉そうなことは言えないが、府市協調でやっていくべきだと思う。ハコは素晴らしいのに中身が劣化している。

- 左京区の話をする、左京区はたくさん大学が集積していて北山文化ゾーンのような活用すべき地域があるのにもかかわらず、お互いの連携が薄いということがある。右京区は大学のオープンキャンパスをつなぐとかで頑張っているのに、左京区の大学ネットワークはない。左京区を単位に大学、教員、学生が集まれる場が必要なのではないか。別に北区の大学も入れていいが、大学内にラーニングコモンズとか作っても所詮「多様性」は生まれない。働きと学びをつなぐキーワードは「多様性」だと思う。左京区の多様な教員や多様な留学生を含めた学生が集まれる場というのは手つかずだ。日常にお付き合いし、その積み重ねが効くのは有事の災害で助け合うといった時だと思う。日頃のネットワークがいざと言う時に助け合える環境になる。これから何があるか分からない。「つながる」ことの最終的な意味は、人間同士が生命や財産を保全することにつながる。
- ギャップイヤーとかPBLとかのキーワードを述べたが、マイノリティの学生が集まって社会に対してアクションを起こしていくことが、彼らの自信につながり、やる気や誇りにつながっていくようなプログラムを行政も提案し、また支援してほしい。府は頑張っていると思う。市か区が音頭をとってさまざまな課題を洗い出すためのプラットフォームを作ってほしい。これは単独の大学では言い出せない。工繊大は工繊大で、京産大は京産大でいろんな課題を抱えているだろうし、それを持ち寄って洗い出す。もはや1大学で地域貢献していく時代ではない。左京区の大学と行政と一緒に地域の施策を作っていくといい。また府と市のトップに「大学政策監」を置くとか、「大学」を冠した常任委員会を置くとかも一考に値すると思う。

大学生と若者の現在

- 大学の退学率が高くなりつつあるという話(H26/8/22 朝日新聞朝刊「大学生の退学率 8.1%」)は、経験的には3つくらいの理由が指摘できる。関大の学生を観察する限り、1つは大学に入ってすぐ「入口」の段階で「こんなはずではなかった」と不適応を起こす者が数十人に1人くらい。もう1つは、学力的についていけず単位が取れないので「出口」でやめる者が数十人に1人くらい。その他はよく理由が分からない退学者だ。引きこもりも長期化していると言われ、いわば「心」の問題でやめる者が同程度という印象だ。社会人の引きこもりとして連続していく。もちろん経済的事情による退学もある。
- 経済的事情でやめるのは留学生のほうが多い。仕送りがなく、ずっとアルバイトをしないと生活していけない留学生にはやめてしまう子が多い。日本人学生なら親が破産してしまって一時的に払えない子とかには大学の緊急支援制度や減免制度があるし、3年生くらいで、あと1年あと半年というのであれば借金してでも…と卒業にたどりつける。しかし、留学生に適用される制度は少ないから、結局やめてしまう。たくさん留学生を受け入れている大学だと、やめていく子も多いのではないか。そのあたり数字で明らかになっていないので厳密な事は言えないが、そういう印象になる。
- 日本人の中にも経済的事情でやめる者もいるのだが、若者全体を見渡した時に、関大くらいの大学になると入学した時点で経済的には「選ばれし者」になる。つまり、一定の学費を借金してでも払えるような生活レベルの子が来ているわけで、その時点で格差ができてしまっているとも言える。18歳時点で私学を選択した段階で、だいたいその家は大丈夫だ。だから不適応や単位不足、メンタル面でのやめ方が目立つ。「先生、お金がないんです」というのはほんの一握りだ。一方で、学費の高い専門学校とW・スクールをしている学生も当然いる。公務員講座とかならまだしも、中にはカラーコーディネーターとか医療事務とか、4年生の大学生でなくてもいいような資格の講座を習いに行くという学生がいたりする。本人もそうだし、漠然と「手に職をつける」ことに肯定的な親が行かせるのだと思う。
- もう抽象的アカデミズムの時代ではないが、それでも大学で学ぶことが自分の将来の生活にどうつながるかという実感がないように思える。だから大学としては社会連携とか実践重視の方向に行っているが、自分たちの世代までは、もともと「そんな役に立つようなことを考えたらあかん」というトレーニングを受けたわけで、最も不得手な人間に社会連携をさせようとしていることになる。だから本当は大学に、大学と地域・社会の双方に目配りできる人がもう少ないないといけない。本来大学の教師にそんなことはできない。学生も自分のやっている勉強が何になるのか分からないままにいるから途中でドロップアウトしたりすることになる。昔のように「卒業証書もらったらこっちのもの」と考える者は少なく、1つ1つ授業の意味とかを確認しないと前に進めない真面目な子が多い。

■ 中途半端なボランティア、インターンシップ体験

- 大学も学生も地域や社会とのつながりを求めている。学生は「社会に貢献している」という手ごたえ、「自分が求められている」という実感を欲しがっている。承認欲求というのか、社会から認めてもらうことに積極的だ。今の学生は小・中学校時代に1週間とか貧弱であれ「ボランティア」を経験した子が多い。大学や高校もAO入試とかでそのボランティアの実績を認めたりする。ボランティアの入口を作ったという意味ではいいのだが、それがボランティアのすべてだと思込んでいる。1週間ほど行って、お年寄りや子供たちが自分のことを喜んで迎えてくれたということだけを引きずっている。本当は1カ月とか1年とか行けば、そんなきれいな事ではすまないことが山ほどあるはずなのに、中途半端になっている。貧弱な経験で「自分は認められた」と思込んでいるのも、それはそれでちょっと可哀そうな気がする。
- 現行のインターンシップも短かすぎるし、もっと長くしないと意味がない。大学も今までは短期のインターンシップが多かったが、もう少し長期にしようということになっている。しかし、長期になると今度はアルバイトで忙しい学生は休めなくなる。受け入れるほうもいいところしか見せない。東大が秋入学までの半年間をそういうのに使おうという動きがあったが、結局なくなった。「ギャップイヤー」というのは日本では富裕層しかできないのが現状だ。中途半端にやるのなら、早く企業や役所にちゃんと就職して、責任ある地位で仕事をしたほうが良いと思うが、なかなかそうはならない。
- インターンシップやボランティアをするのにも交通費や通信費がかかるのに、そのお金をどうするのかという話がある。本当はそういうところに公的なお金を出せばいいのだろうが…。NPO活動やボランティア活動で頑張っている人もいるが、いろいろある社会活動のほとんどが中途半端に終わっているように見えてしまう。

■ 「自分の居場所は別にある」ということへの執着

- 若者問題の1つの大きなテーマは、以前から言われているが「居場所」の問題だ。大学に行ける子と行けない子との間のギャップはますます大きくなっていると思う。大学もヤンキー化しているが、大学に行けない層はもっとヤンキー化している。「居場所がない」ということは両者に共通するのだが、大学に来られない若者に関してはもっと大きな問題と言える。職場は非正規だから居場所がなく、かと言って家にもないから、どこかでたむろする。それもできない子は家で引きこもるしかない。大学に行ける階層の子はサークルとかゼミに居場所を見つける。ただ次の居場所にはスムーズに移行できず就職の時に大きなダメージを受ける。でも、まだそれは恵まれていて、大学に行けない子はそうした選択肢もない。そういう2つの層のギャップは大きいと思う。
- 今問題視されている「スクールカースト」について調べているゼミ生がいて、ゼミ生に聴いたらそれぞれの地域の中高で「光組」「闇組」とか、「1軍」「2軍」とかいろんな言い方があるらしい。今の世代は小学校の時からクラスにそうした勝ち組・負け組のグループができていて、各グループ間に序列化(上下関係)がある。「どうせ私は闇組だから」

という生き方を小学校の時からしてしまうらしい。大学入学はそうした「過去」をリセットする 1 つのいい機会にはなっていて、居場所が復活したりするのだが、そうでない子はずっとそのままだったりする。若者政策として大学生と非大学生の間で何ができるかを考えることは大事なのだが、前提となる中学か小学でそんなことになっている。家族で海外に行ったりディズニーランドへ行ったりできる層と、家にまったく食べるものがないような状態の層が、同じ遊び方、学び方ができるかと言うとなかなか難しい。そのギャップを解消し、居場所が確保できるような政策が望まれる。

- 湘南の海で音楽を禁止するとか、須磨の海岸は禁酒にするとかいう問題は、そこでしかストレスを発散できないような若者の居場所をなくすことになる。それが良くないというのではなく、本来なら彼らに仕事があって働く場所があれば、そんなことをしていないかも知れない。あるいは誰かの役に立っているという実感を持てる活動をする場所や、自分が本当に打ち込める勉強をする場所があれば…ということがあのような問題の根っ子に見える。大学に入っても「スクールカースト」で辛い思いをした子や、見て見ぬふりをしていたことを後悔する子がいたりする。今の大学1年生は12年間の「フルゆとり世代」で、その少し前から「スクールカースト」が言われ始めた。ゆとり世代は「自分たちのせいじゃない」と反発するが、いろんな社会問題と関連づけられる宿命にあるのは可哀そうだ。教育を受ける機会を奪われた上に階層分化の状態におかれ、それを引きずったまま社会へ出て、しかも正規雇用は少ない中で仕事につくことになる。
- 新卒で就職しても、離職率は想像以上に高い。早い子は3カ月でやめる。我々の世代だと「3年は我慢して勤めろ。3年は勤めないと転職の際に合理的な理由が書けない」とか言うのだが、我慢するのに耐えられない。親も賛成するらしい。「ストライクゾーン」が大変狭いとも言えるのだが、居心地の悪さに耐えられないようだ。貧相なイマジネーションから自分の居場所は他にあるということに執着してしまっていて、そこから外れたときの不適応は大きい。要するに、いろんな仕事があって、仕事には時間をかけないと分からないことがあるということが分かっていない。初めから自分にドンピシャの仕事、ドンピシャの人間関係があると思っている。マッチングがうまく行っていないとも言えるが、「こんな人もいるんだ」、「こんな事があるんだ」と納得する許容度がない。自分の知っている狭い世界で自分の理想を作り上げている感がある。理想に近いと辛抱もするのだろうが…。

■ キャリアモデルが乏しい社会

- 「居場所」の次の問題は、キャリアモデルが乏しいということだと思う。キャリアコースのひな型、モデルの選択肢がない。プロスポーツ選手やアイドルとして成功するというストーリーと、困っている人の役に立つという両極端のストーリーはあるが、それ以外のものがない。毎日煎餅を焼き続けるとか、朝早く起きて豆腐を作り続けるというストーリーはない。それを何十年続けた職人さんには感激しても、自分がコツコツ積み上げて何十年辛抱する気はない。何度か転職して気づく子はまだいい。要するに、今の若者

にキャリアのバリエーションが提示されないから「困っている人を助ける」という極端なほうに触れてしまう。関大や関学の「二世の学生に、親父と話し合っただけで家業を継がせるプロジェクト」が人気を集めているのは変な話だ。なんで家で親の思いを子どもに伝えられないのか。なんでそれを大学の先生が仲介して親の仕事を推薦しないといけないのかと思う。

- ・ ボランティアにしるインターンシップにしる、学生や若者には安全保障されたところにしるしか行かせないから、本当の体験をしない。受け入れるほうもきれいなところだけを見せるし、学生もかりそめのものだけを見て帰るから、現実の仕事についての想像力が膨らまない。とにかくいろんな仕事のモデルや人生のモデルが周りにないことは大きい。本当は身近にあって、親の話や近所の商店のおっちゃんの話聞けばいいことなのに。自分がしたいことがあって、起業するくらいの気概がある学生ならいいのだが、自分がしたいことを大きな組織の作り付けの設備を使ってやりたいという感じで、親の望みでもあるのだろうが、安定したつづれにくい企業に入って…という発想になる。あまり起業精神を持っている子はいない。大阪・京都で起業して大きくなった会社というのを、みんな就活の時に得た知識として知っていても、それをやってみようとはしない。その枠組みの中で自分の理想が実現できると思っていて、合わないなら自分で起業するところまで行かない。
- ・ 理科系技術系では大学がいろんな株式会社を作ったりしているが、人文・社会系にまで影響を与えるところまではまだまだだと思ふ。その点「近大マグロ」がすごいのは、水産学部だけの話で終わるのではなく、大学が社会貢献できることを人文・社会系の子に教えたことだ。そういう起業モデルになったから志願者も多いらしい。キャリアのモデルがないというのは、そういうキャリアのバリエーションがない社会になってしまっているからだろう。自分の親父が起業していたら自分も起業しようと思ふかも知れないが、親父が三代目のボンボンだったら起業する気にはならない。と言っても、今の学生、若者にも可能性はある。我々の学生のころに比べても柔軟性があるし、やさしいし、国際経験も積んだりして豊かな資質を持っている。そう思うと彼らに仕事が見つからない、居場所がないというのは根本的におかしいとも言える。

多世代のポテンシャルを知る出会いの場

- ・ 結局、どこに重点的にコストをかけるかという問題になると思ふ。軌道修正は若いときのほうが良いし、早目に修正するに越したことはない。その意味で大学4年生より1年生の手当てをしたほうが良いと思ふ。より若いほうの世代を手当すべきだ。きっかけは趣味や遊びでかまわないから、中高生に年寄りやいろんな世代の経験を見せて、いろんな居場所がある、いろんな働き方や職業選択の方法、生活のしかたがあるというモデル、いろんな世代のポテンシャル、成功・失敗含めていろんな経験や知識を知らしめることが重要だと思ふ。むしろそういう出会いを大学生がコーディネートする。その中で学生たちも得るものがある。そういうフレームを作るべきではないか。どれか1つの世代だけに肩入れするというのは良くないと思ふ。

- ・田舎のほうが多世代は集まりやすいのだろうが、都会だと年寄りには年寄りだけ、子どもは子どもだけというゾーンが多い。年寄りにはみんな病院か介護施設、学生はみんな大学、子どもはみんな託児所、仕事している人はずっと会社にいるわけだから、コンタクトゾーンがまったくない。都会はいろんな世代、属性の人たちが出会える仕組みを意識的に作る必要があると思う。外国人も含めて。例えば子育てサロンだと子育て世代の人に限られ、しかもそこでカーストができたりするので、多世代でないとダメだ。理屈からすれば、いろんな世代の人がいて面白くなるのは「コンタクトゾーン」が作れるかどうかが鍵になる。
- ・こじんまりした仕掛けはあちこちにあると思うが、大きな仕掛けで何ができるかだと思う。小学生が爺ちゃん婆ちゃんの相手をするのは、爺ちゃん婆ちゃんのほうが迷惑するということだ。年寄りだけではダメということからスタートして、そこに子育て世代がないとか、大学生もフリーターもいないから加え、その4組か5組なら何ができるかを考える。真面目な福祉のことだけでなく、例えば音楽とかスポーツとか趣味や遊びから設計する。年寄りには昔の演奏や話を聴かせてもらい、若者は今の演奏を聴いてもらう。その時、学校や授業の枠の中だと限界がある。小さいときから同じプロフィールの仲間の中だけで過ごしている若者に、できるだけ早く違う世代の人との交流機会を持たせること、多世代のポテンシャルを若者のために使う仕掛けづくりは重要なことだと思う。

社会貢献にもお金がかかる

- ・関大でも「社会連携協定」が重要テーマになり、何十という自治体と協定を結んでいる。かつては市民講座やセミナーへの講師派遣がほとんどだったが、今では大学生の農作業支援とか、いろんなパターンがある。私が堺市博物館で企画した「南海ホークス展」も社会連携の予算を使った。関大は大阪マラソンのオフィシャルスポンサーになったり給水ボランティアを出したりしていて、事業の幅はかなり広がっている。深く地域に入り込んで地域課題の解決を手伝うこともやっている。農作業支援などは学校も受入側もリスクを抱えることになるが、それでもそうした試行錯誤を続ければ、学生は4年で入れ替わるけれども双方にノウハウが蓄積される。その積み重ねの中から多世代交流が実現され、キャリアモデルを知ることにつながると思う。これは大学としては広げていくべきで、大学の中だと座学だけだが、出て行けばそれなりに別の刺激を受ける。要は、学生が自分の受けている授業に何の意味があるのかと思っている以上、授業の先にはこれがあるということを示す必要がある。
- ・ただ問題は、ボランティアもインターンシップも学生が動くためには足代、宿泊代といったお金がいる。恵まれた子はすんなり参加できるのだが、お金のない子は参加できないというようにならないようにしないといけない。本当はそこで行政に手助けしてほしいのだが、自治体はお金はないだろうし、大学が出すしかない。やはりお金を出したほうが人は集まる。行政にお金を出してもらったとしても年度ごとに成果を聞かれたりす

る。1年で成果なんて出るわけがない。地元の人がお金を出してくれるというのはありかも知れないが、それに頼ってはいけない。いちばんお金を持っているのは大学ではないか。行政施策でもお金がかけられないから、すぐ「学生ボランティアの活用」となる。それではダメだと思う。学生に負担をかけないほうが良質の学生が集まる。私立大学でも予算の半分は国のお金なのだから大学が補助すべきだと思う。

■ 求められる長いスパンでの評価

- ・ 自分も大学の社会連携の委員をしているが、そこでいろんな実例を見ている限り、連携したい自治体が増え、社会参加型の事業など事業の幅も広がっている。あとは大学として参加者数を増やし、継続していくことが課題になる。自治体側は1年でお金が切れるだろうし、10年かけて育てるということは考えにくい。だから大学は10年スパンで考えて継続の手当てをする。地域が声をかけてくれ、学生として手伝い始め、卒業してもまだその事業があって、今度は社会人として参加し、後輩の面倒を見るという循環が理想になる。それを地域の人が見て初めて大学は信頼され、若い人にかけるのも悪くないと思ってもらえる。1年か2年で地域の手伝いをやめたら地域の信頼を失う。大学は10年15年のスパンで継続する覚悟がいる。そのためには、大学が学生の負担を軽くするよう努力すべきだ。
- ・ 大学がすんなりお金を出すためには、文科省に大学の社会貢献をもっと評価してもらわないといけない。それもそうした事業の評価は単年度でなく、過去に遡って何十年かの長期投資の評価をすとか、最低10年スパンで考えてほしいと思う。文科省が長いスパンで見れば、大学はもっと一生懸命やる。行政はお金もないのに「若い人の力を借りたい」というきれい事を言うのはむごい言い方なわけで、若い人は知恵も経験も乏しい。あるのは体力だけ。それで成果が出なかったらなじったりする。それではダメで、今の子は丁寧にイチから教えれば、能力はあるからちゃんとやる。使い方を間違っただけはいけない。今の外食産業は学生アルバイトが支えているが、うちのゼミ生の1人なんてどれだけ責任感を持ってバイトしていることか。それでゼミをサボるのは問題なのだが、1つの店を「支えている」。賃金は安いけれども、彼らがノウハウを身に付けたらすごい戦力になると思う。そういう子が多いということだ。

「哲学」を学んでいない大学生

- ・今の大学生を見ていると、働き方と生き方が分離しているように見える。それは、何のために勉強をするのかとか、何のために自分は生きるのかといった、つまり哲学を教えなくなったことが元凶だと感じている。ということは、彼らは「未来」をつくる方法を学んだことがないということだ。バブル崩壊後の世代で、未来を見てつくることを教わっていない。第一その親たちも見ていない。
- ・それは少子化問題も同じだと言う人がいる。我々が若いときは女の子と付き合うことは生きていく活力になり、動物的にも生きることがすごく楽しかった。そう考えると、生きることと少子化は裏腹というのはなるほどと思った。生きることとは何なのか、昔は周りの大人が折にふれて若い者に「こうせよ」「これはするな」と教えたものだが、今の子はただ学校へ行き帰りするだけ。親も周りの大人も忙しくて伝えない。「生きるとは何か」という問いを発することができないということは、未来がつかれないということだ。だから私は1年生に必ず哲学書を勧めている。
- ・学校教育は教育委員会にがんじがらめに縛られていて。そんな哲学は学べない。だから、昔の寺子屋のようなものが京都のようなところで作れないかと思う。京都にはたくさんお寺があり、お寺は檀家が減って困っている。昔お寺が開放的だったころ、子どもたちは地域のお寺からいろんなことを教わって社会に出て行った。そういうお寺と組んで、住職に仏教すなわち哲学を語ってもらい、学習塾も兼ねた寺子屋ができないかと思っている。
- ・ソーシャル・ビジネスの事例だが、鹿児島県鹿屋の柳谷集落は、行政にまったく依存せず、自分たちでイモを作り焼酎を作って売り、その収益金で地域の公園を再生したり、子どもたちの塾をやって元教師が無料で教えている。今増えているのは、そうした市役所の一部機能をビジネスとして担う「民間市役所」で、基本的に行政に依存することをやめたところから始まる。
- ・特に今の公立学校は多様性があり過ぎて、先生が対応できていない。昔と違ってものすごく多様で、発達障害の子も母子家庭の子もいろんな子がいる。そんな現場で苦勞している先生は雑務に追われ、新しいものを求めても取り入れられない。どうすればいいか。別枠でその子たちをサポートする動きをするしかない。しかし、我々はそれを従来型福祉の「補助金ください」でなく、ビジネスにしようと提案する。もらえる家からはもらいうし、母子家庭の子は安くしてあげればいい。そのプラスアルファで、お坊さんが「働くことと生きることは同じことなのだ」と哲学を語ってくれる。大学生を教えていて、そんな機能が必要だと痛感する。彼らは哲学を学んでいないので、未来のことを話せると詰まってしまう。30代前半のサラリーマンも同じ。だから「君たちは自分の未来をどうしたいの?」から入り、「働くことと生きることは同じ」という共通基盤をつくらないと何事も始まらない。

多様性の中で若者は成長する

- ・京都市とは今、大学生と30歳前後のメンバーからなる多層な世代とユニークな企業によるコラボレーションで「ソーシャル・ビジネス支援事業」を一緒にやっている。「ユニーク」というのは哲学を持っている企業を選んでいるからで、メンバーはその哲学を理解する必要がある。大学は今インターンシップとかPBLとか一生懸命やっているが、それを単一層の人たちを集めてやってもダメで、男女も世代も考え方も異なるような多様性の中でしか人は成長しないと私は思う。去年は20大学ほどの学生が参加し、工学部も文学部も経営学部もデザイン学科もいるという多様性を確保して活動した。すると半年くらいで学生が成長するのが分かる。大学コンソーシアムも大学間の垣根を越えるインターカレッジを実践するから誉めてくれるのだが、これを1つの大学のプログラムにすると、必ず大学は困り始める。すると多様性がなくなり、成長はもたらされない。だから多様性が大事だと思う。
- ・その意味で自然に多様性を確保している小中学校や高校は大事だ。その中ではいい事も悪い事もあるし、いい奴も悪い奴もいる実社会と同じだ。しかし、公立高校の先生は日常業務をこなすのが精一杯で、新しい機能を付加することには限界がある。そこで全く別枠で外から新しいものを持って来る。私に言わせると、それはNPOではなくてビジネスになる。教育や保育など、これまで公的とされていた領域へのビジネスの介入ということに対して、市民は抵抗感を持つが、新しいことは民主主義では必ず抵抗に遭う。新しくイノベティブなことは理解しづらいし、民主主義とは違うルールでやらないといけない。そこでどう理解してもらおうか。子どもたちが笑顔で生き生きしている学校生活の事例を見せればいい。「それは株式会社だからできる」と言えば可能性が見える。
- ・行政は基本的に変化できない組織で、新しいことは民間のほうが得意だから変化を作り出すには民間と一緒にやる必要がある。それが京都市全体に必要なのであれば、行政は応援するなり全面的に中に入れればいい。企業の成果は利益として評価されるが、行政施策の問題点は評価ができないことだ。政策が展開される工程は想定できるが、成果に対して正しい評価はできない。今まで行政評価手法ではNPMとかいろいろ考案されたが、どれももうまく行かなかった。新しい事業はもっと評価できないから、ひとまず民間でやって効果が出たら行政が関わればいい。
- ・今年2年目になる「未来共創のためのプロジェクト・Release(リリース)」は、去年大学コンソーシアムの研究助成で、社会にやさしい商品を購入する消費者を増やすというプロジェクトを実施した。オーガニックやフェアトレード、無農薬などの商品を、それと認識して購入する消費者を作っていくという社会実験だ。当初そういう単一目的で始めたのだが、ここでもいろんな社会人が加わると学生の変わり方が全然違った。彼らは社会人という異質なものからいろんなことを学ぶ。彼らも自分との「違い」を意識し成長する。だからテーマは何でもいいとも言える。一方で、企業側から「あの子をリクルーティングしたい」という話まで出てくる。要は、単一目的で始めたのが、結果として複

数の効果が見えてきた。私も誰もそれは最初は想定できなかったことだ。そういうものだと思う。

「未来」からのバックキャストイング

- 行政施策は単一目的でやってはいけない。目的を1つに絞れば絞るほど周辺の課題を切り捨ててしまう。例えば子育てにだけ焦点を絞ると、周辺にある高齢者の問題などが削り落とされてしまう。私がシングルイシューのNPOを批判するのはそこだ。去年実施しているような効果が見えてきたから、今年はそれらをプログラム化する際に効果がすべて出るように組み直した。京都市には意識の高い消費者づくりと地域企業の支援という目的で、今年もお金を出していただいている。
- 我々は「未来」を描いて、そこからバックキャストイングするという発想をする。地域づくりでも、地域にこんな資源があるからそれを活かして…という発想ではなく、こういう未来の京都市にしたい、今はこうだ、ここに向かうためにどうブリッジをかけるか。ブリッジを掛ける時に初めて、こんな地域資源があるからそこからこれを選んでこう使おうという発想に立つ。最初からこんな資源があるからこれを使って…というのとは全然発想が違う。「未来」に向けてのブリッジを掛ける時に、地域資源に足りないものがあれば他所から持ってくる。
- 従来の地域活性化やまちづくりの問題点は、資源ベースでものを考えることだ。資源ありきで考えると資源全体を俯瞰できなくなる。我々は常に違う角度から見ようとする。初めてそこで輪郭が見えることもある。京都には歴史的に古い資源がたくさんあって…という捉え方をすると、もうその枠の中でしか見なくなる。しかし「未来」からその古い資源を見たら、全然違う形に見えるはずだ。それが未来の作り方で大変大事なところだ。本当はそれを学校教育でやるべきなのだが、余裕がないとすれば、ほかの枠組みを外から持って来るしかない。
- 若い子たちの「未来」のあり方として「誰もが笑顔で楽しく生きたいよね」と言えば、誰もが納得する。だからそこに向かって「動こう」というだけの話だ。動くためにどうするか、その作り方を教える。それを企業というフレームを使ってやる。それが「ソーシャル・ビジネス支援」ということだ。京都市の人たちは、そこは十分理解してくれている。今、2025年を目標年次とする「京都市基本構想」に書いてある「こんな京都にしたい」ということに対して、担当部署がビジネスという手法を使ってどう貢献できるのかを考えようとしている。驚田清一さんが書いたらしいが、こんなことを考えていたのかと驚く。まさに京都市の哲学と言える。ただそこには現実とのギャップがあり、そのブリッジをビジネスという手法を使ってどう掛けるかだ。

市民活動支援のために行政がすべきこと

- 京都市は、今ソーシャル・ビジネスの領域では日本一だと思う。政令市はみんな京都市に注目していて、新しいプログラムを真似たりしている。横浜市から「我々に教えることはありません」と言われたらしい。たぶん来年からは民間の動きをどうサポートする

かという動きが中心になると思う。民間の中に創業塾や起業塾をやりたい人たちがおり、行政がサポートする動きができればいい。

- だから若い人だけでなく、みんなが「なぜ生きるのか」「生きている中で何をすべきなのか」といった問いを發する人になってほしい。高校生でも我々が関わる社会課題にチャレンジしようという子はそれを持っている。面白いのは「社会」を意識できる子は、ロジカルにももの考え、勝手に勉強ができるようになることだ。社会に目を向け、さまざまな現象を「なぜ」と問い、自分なりに理解しようとすれば自然と勉強ができるようになる。社会の一員として何をすべきかを考えさせるような教育が必要なのだと思う。
- 京都市の人たちには、補助金はいらないから汗をかいてくれと言っている。補助金を出すとそれだけで成果が上がったような気になり思考停止になる。行政の人には、お金より自分たちの人的ネットワークを使うことに汗をかいてほしい。お金を使うと楽に人間関係もつくれるが、起業支援では絶対それはダメだ。先に楽をしてしまうと、だんだんコストが上がる。起業でも人間が生きていく上でも人間関係が最も重要だ。補助金をもらおうとモノを買うのに使ってしまう。初めに本来作るべき人間関係を作っておかないと後で苦勞する。自分も行政にいたから分かるのだが、補助金にはそういうマイナス面がある。人のつながりを作れば作るほど人は学ぶ。それが成長の源泉だと思う。
- 若者支援活動をやっている人たちを助けることもトータルとして若者の総合支援につながると思う。東京の「ニューベリー」というNPOは「中退予防研究所」を作っている。一度大学を中退してしまうと負のスパイラルに入っていくことが多いから、中退予防に取り組むいろんな大学にコンサルしている。そういう活動団体は小中学生を対象にしたものを含めて結構ある。結局彼らが学校をサポートしており、そういう動きを行政が支援すべきだ。それを補助金型のNPOでなく、事業として回す動きがあり、彼らが活躍できる環境、プラットフォームをつくり、行政情報を提供したりネットワークで紹介すべき人を紹介してあげたりすることが大切だ。
- 最初から補助金はいけないが、ある程度事業として確立したら国や府市の補助金を入れていいし、補助金等の情報を彼らに投げてやる。行政の役目は、市民の望むことを政策につなげ実行することだ。立ち上がりは支え、一本立ちしたら自立してやってもらう。それを3年とか5年とか区切ってお金を出す。いつまでも出し続けてはいけない。「こういう事業があるから手を挙げて」ではなく、いろんなことをやりたい人がいて、そこから市の政策に合うものを支援し、それを政策メニュー化していく。
- 政策は簡単にはつukれない。地域の人たちと議論しながら、地域の人は何を考えていてどういう京都にしたいと思っているのか——それをビジネスとしてどう考えればいいのかを我々は意識している。地域の人たちと人間関係を作って、いろいろ議論し見えてきたらそれを横串で刺しながら体系化し1つの政策をつくる。交付金で適当な絵を描かせ、また成果が出ずに終わってしまうことは避けるべきだ。

京都を東京とは真逆の価値観の都市に

- 私はもともと東京出身だが、京都市と一緒にいろいろやっているのは、東京は経済的なもので動く都市であるのに対して、経済的価値で動かない都市を日本につくらないと日本が持たないと思うからだ。アメリカは不況でも経済自体元気な理由は、経済の多様性にあると思う。プロフィットを賭けている企業はたくさんあるが、そうでない企業もたくさんある。日本国内に違う価値観の経済をつくらない限り日本は持たない。それを京都市と一緒に作りたいというのが私の思いだ。それが結果として「京都はこんな生き方ができる町」ということになる。お金儲けをして裕福に暮らしたいなら東京へ行けばいい。そうでなく「自然や文化や人のつながりや、それから社会に目を向ける人が多い都市に住みたいなら京都においで」ということだ。
- 日本には、東京とは真逆の価値観を持つ都市が必要だし、それを京都で作れないか。そうすれば東京と京都の間にグラデーションのように、いろんな都市が位置付けられる。東京の対極、もう一方の極に京都がなれば、多様性のある、もっと素敵な日本になると思う。若者政策と同様に多様性が大事で、都市も多様性があれば社会変動に対して常に安定をもたらす。
- そのために大学がどんな役割を果たしているのかと言えば、足りないところがいろいろ目につく。それこそ「活躍」したい子はいっぱいいる。「リリース」で分かったのは、彼らは大学の中では孤立している。友だちにそういう活動のことを話すと仲間外れになったりするらしい。だから「リリース」に来れば安心して話している。多くの大学生は大企業に入って…という流れがあって、それとは全然違う流れで生きようとしていることをなかなか言い出せない。そういう子も一定いるということだ。
- 言い方を変えると、自分で何かをする「起業家」の社会にしないといけない。起業家教育は大学からでは遅い。中学高校からやらないといけない。インターンシップと言うなら、中学からやるべきだ。単なる職業体験でないものを。現実には人数が多いから大変だろうが、そこは地域の人が協力する。自分で事業を起こすこと、それは起業でもいいし、会社の中で新しい事業を起こすのもいい。常に新しいことを「産む」経験を学校の中でさせないと、いつまでも依存社会だと思う。

民間の実験結果を行政が取り入れる

- 今の受験体制の流れに逆らうことなどできないから、その外にいいものを作って「これいいだろう」と言うしかない。そういう動きをつくらないと、官僚国家も中央集権体制も日本の社会は変わらない。イギリスを見れば中央集権はうまく行かないのは明らかなのに、同じ轍を踏んでいる。地方の言うことは聞かずに中央官僚が何でも決めたあげく、金融都市ロンドンが残っただけで、ものづくりが全部なくなった。若者の就職先がなくなり、ホームレスの若者も増えた。同じことを繰り返してはいけないと思うのだが、結局数の論理で行く。安定期には数の論理でいいが、変化の時代には少数の論理が必要だ。少数の論理には失敗の危険もあるので実験する。実験してそれが良かったら採用すれば

いい。そういう実験の機会をたくさん作ってほしいと思う。どんな優秀な人が考えても分からないことがあり、やってみて初めて分かることがある。それを皆がいいと思えば全体の政策として生かせばいい。

- 今京都には全国から面白い人たちが集まって来ている。京都に行けば何か面白いことができる、そういうまちにしないとダメだと思う。いろんな人間がいろんなことをやり出す。そうなれば勝ちだ。行政は彼らを応援して政策づくりをすればいい。常に最先端の動きがあるようにしないといけない。市民だけでなく、外の人でも行政マンもやる。他の地域の人、外国人など外の人々の動きは市民を刺激する。今京都に集まって来ているのは、学生ではないが20代30代の若者たちだ。私自身も誘っている。
- そもそも市民活動とNPOを一緒にしてしまったのは最大の間違いだった。NPOはあくまで「Organization(組織)」なのだから市民活動とは違う。国が作った法律は「非営利活動促進法」といういい名称なのに、2つを一緒にしてしまった。NPOはあくまで特定の課題を解決する「組織」で、市民活動とは違う。よく把握していないが、京都に自立しているNPOは10くらいしかないのではないか。その原因は2つをくっ付けてしまったことにあると思う。
- 企業は、社会貢献活動を持続可能なものにして地域に貢献しようとしているのに、相変わらず行政は価格による入札制度を取っているのも理解できない。環境や人権に配慮しているかどうかという企業のCSR調査をやって、それを実践している企業からしかモノを買ったり業務委託してはいけない。普通の民間企業はやっているのになぜか。女性を活用している企業とか、環境配慮に取り組んでいる企業とかを採用する。少なくとも京都ではそうあるべきだ。行政が使っているモノで、途上国で貧困の子どもたちによる労働の生産物、したがって値段は安くなるが、そういうモノを使っていいわけがない。どこから仕入れたのか分からない商品を購入すべきでない。調達方法も変えてほしいと思う。
- 税金を使うのだから安くというのは分かるが、効率性の基準が大事だ。単純に安いから効率的かというところではない。将来のコストから考えるべきだ。将来生活保護が増えてはさらにコストがかかって、社会にはマイナスになる。貧困層は「安ければいい」という制度から生まれている。契約社員もそうだ。「契約社員が何%以上の企業からは調達しない」とか。行政は社会のメカニズム、モノを作っているシステムそのものに挑まなければいけない。私たちの「ソーシャル・ビジネス」というのは、そもそも社会問題は市場そのものから生まれているから、その市場を変えるために、それに対するオルタナティブな市場モデルを作り出そうとする活動だ。

■ 社会に必要な企業を応援する京都に

- 貧困の子どもたちを作っている最大の原因は市場原理で、悪く言うと市場のメカニズムを行政の調達システムが助長している。「安く」に哲学がなければいけない。京都市は「今はコストがかかるかも知れないが、将来にかかるコストを削減する」という哲学で調達

システムを採用する。「京都プロトコル」とでも言うべき、発想の転換が必要だ。母子家庭が苦しいのもパートでしか女性が働けないから。それは市場、企業の問題だから、そのありようを変えないといけない。東京の対極にある都市になるためには、そこまでやるべきだ。

- 極端な話、契約社員をなくすとか、正規雇用にするとか、簡単に首を切らないとか、そういう企業を奨励し優先的に行政の仕事をしてもらう。今は高いかも知れないが、それをやり続ければ、将来生活保護家庭が減ることにつながる。若者支援として、職につかない子や母子家庭の子の支援策を講じていくと同時に、行政はそういう基本的なことをやるべきだ。説得材料としては、現在価値か将来価値なのか——現在のコストを安くするか、将来まで見通してトータルで安くするのかという話だ。今は現在しか見ていない。経済とは違う価値を持つ企業を育てるという意味でも、大学に行きたい子どもたちを救うという意味でも、本当に社会に必要な企業を応援する京都市であってほしい。
- 今民間の高校がいろいろできて問題もあつたりするようだが、私の知っている通信制の高校はユニークな経営をしている。生徒に自分で勉強させて成果物を出させる。へたな大学なんかよりよほどすごい取組みだ。そういう高校を京都に誘致してはどうか。実際市民が利用すれば評価が定まっていく。文科省が統一試験をやめようとしているが、海外には統一試験なんてない。日本もレポートを出して大学側がそれを読んで判断するという方向になっていくと思う。高校の時にきちっとものを考え、アウトプットを出せる子が生き残っていく。その方向でやっている高校があるということだ。
- 冒頭に話したことに戻ると、京都にとってお寺はすごい資源だ。本当に寺子屋を復活すべきだと思う。政策としてやると言うともた抵抗勢力が出てくるから、社会実験としてやる。ある方が相談に来られ「お坊さんマップ」を作ろうという話になった。お寺でなくお坊さんに焦点を当て「こんな面白いお坊さんがいる」と紹介する。要はお坊さんを観光資源にした観光マップだ。モノの時代ではない。人の時代だ。全国の着地型観光でも農家のおじさんと話そうとか、漁師のおじさんと昼食を食べようといった試みを行っている。お坊さんの寺を訪ね、そこで「死とは何ぞや」とか説法の1つでも聴かせてもらう。全国の子どものために、お寺を見るのでなくお坊さんの説法を聴く修学旅行があつていい。それは京都にしかできない。「観光」というツールでお寺を「開いていく」ということだ。